

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	東京都千代田区内幸町1-1-6									
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ネットワーク事業部 統合ネットワーク部 部長									
事業者の主たる業種	長距離電気通信業									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））									
計画期間	平成20年 4月 ～ 平成23年 3月									
基本方針	NTTコミュニケーションズは、グローバルな規模であらゆるお客様の利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供する全ての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。（詳細は弊社HPを参照 <a href="http://www.ntt.com/eeco/">http://www.ntt.com/eeco/</a> ）									
推進体制	「経営者」－「エネルギー管理責任者」－「エネルギー推進委員会」－「エネルギー管理員」－「入居者」 -----「環境保護推進室」									
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容							
	平成20年度	空調設備 電源装置	・低効率の空調装置MACSⅡ6台を空調装置MACSV2台に更改し高効率化を図った							
	平成21年度		・空調装置MACSⅢ3台に対して室外機に散水装置（エネカット）を設置し、熱交換効率の向上を図った							
平成22年度	・機械室用空調設備のフィルター及び室外機洗浄による冷房効率向上 ・事務室空調の室内温度設定の適正化（夏季28℃、冬季20℃）									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （平成20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）				
	A 事業所等排出区分	3,319.0 t	3,801.0 t	14.5 %	3,649.7 t	10.0 %				
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%				
	C その他排出区分	t	t	%	t	%				
	排出合計	*1 3,319.0 t	*2 3,801.0 t	14.5 %	*4 3,649.7 t	10.0 %				
実績に対する自己評価	排出量に大きく係る電気使用量は基準年度に比べ▲3.6%となったが供給元を一般電気事業者から変更したため排出量は+10%となった。目標計画値に対しては平成21年度以降の事業所統合を含めて凡そ計画と通りに推移している									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
	電気通信ビル	二酸化炭素換算 延べ床面積	0.177 t/m <sup>2</sup>	0.226 t/m <sup>2</sup>	27.6 %	0.200 t/m <sup>2</sup>	12.9 %			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
実績に対する自己評価	原単位は延べ面積としていることから2ヶ所の事業所統合（▲1008m <sup>2</sup> ）により+12.9%となったが、目標計画値に対しては凡そ計画と通りに推移している									
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）				
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t	
	グリーン電力の購入	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	
		（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t	
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t	
	削減量等合計			*3 t		*5 t		t		
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	*1 3,319.0 t	目標年度（計画）	(*)2-(*)3 3,801.0 t	増減率（計画）	14.5 %	報告年度（実績）	(*)4-(*)5 3,649.7 t	増減率（実績）
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	「チーム・マイナス6%」への参加は、NTTコミュニケーションズ、NTTPCコミュニケーションズ、NTTレゾナント、ぶららネットワークス（旧）/NTTぶらら（現）、NTTビズリンクの5社が参加して、「クールビズ」の実施をはじめ、3階上、4階下までは階段で移動する「3UP-4DOWN」運動を実施しています。また、NTTレゾナントが運営する「環境goo」を通じた参加の呼びかけも継続的に行っています。									
特記事項	・NTTコミュニケーションズグリーン購買ガイドライン（2006.1改定） ・グリーンICT：ICT機器の省電力化や効率化によってICT機器そのものの環境負荷を減らす「グリーン of ICT」、ICTを活用したソリューションを積極的に提供し、人・物の移動の効率化、ペーパーレス等の脱物質化を進めることで、社会の環境負荷を低減する「グリーン by ICT」、この2つのアプローチを総合的に推進し、ICT機器そのものの環境負荷、社会全体の環境負荷の低減を目指しているのがNTTコミュニケーションズの「グリーンICT」( )									

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。  
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。